

2021年度事業報告書

(2021年10月1日～2022年9月30日)

特定非営利活動法人
日本マナー・プロトコール協会

1. 事業の成果

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ① 文部科学省後援「マナー・プロトコール公開検定試験」を全国7会場で3月6日と9月4日に実施するとともに、大学・専門学校等104校、企業・団体8社で集合試験を行った。2021年度のマナー・プロトコール検定合格者数は4,104名と昨年より2,071名の大幅減となった。これは検定2級に準拠した通信教育「マナー・プロトコール検定2級完全合格講座」の受講者が減少したこと、受験者の多い学内検定試験の合格率が落ち込んだことなどが要因と考える。
- ② 「マナー・プロトコール公開検定試験」については、昨年に引き続き「密」な状態を避けるために受付をなくして本人確認を試験中に行うなどの感染防止対策を講じつつ、全会場予定通り実施した。
- ③ 検定テキスト『マナー&プロトコールの基礎知識』の改訂を行った。
- ④ 指導者の育成を図るため「マナー・プロトコール講師養成講座」を継続実施した。
- ⑤ 一般向けの教養講座として「実践ブラッシュアップ講座」を継続実施した。受講者の利便性向上を図るため、本年度春期の講座から受講料・講座時間の見直しを行った。
- ⑥ 学生のマナー知識習得に資するべく、大学、専門学校等で実施される授業等への講師派遣を継続して行った。
- ⑦ 東京都教育支援プログラムに参画し、小学生を対象に「楽しいお箸講座」を開催した(7回・参加児童326名)。
- ⑧ マナー・プロトコール学内検定実施校の成績優秀校への表彰を継続実施するとともに、最優秀の1校(東京ホテルトラベル学院専門学校)に「文部科学大臣賞」を授与した。
- ⑨ 検定合格者で組織される有料の会員組織「プリリアントクラブ」の拡充を図るため、初年度会費を無料化した。
- ⑩ 冠婚葬祭をテーマにした無料マナーセミナーをオンラインで実施した。
- ⑪ 得意先企業数社の社員等を対象とした無料オンラインマナーセミナーを実施した。

(2) その他の事業

企業や自治体からマナーやコミュニケーションについて研修の依頼を受け、講師を派遣した。

以上

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の範囲 及び人数	支出額 (千円)
検定・審査事業	文部科学省後援「マナー・プロトコール公開検定試験」(3級～準1級)を2回、1級試験を3回実施。 学校・企業での集合試験を104校、8社にて実施。 試験に伴い、随時審査・採点を行った。	通期	全国	20名	マナー、プロトコールの知識を習得したい人 約7,000名	4,119
スキル養成・教育事業	指導者養成を目的として「マナー・プロトコール講師養成講座」基本コースを2回、実践コースを1回実施。一般向けに「実践ブラッシュアップ講座」を15回実施した。 大学、専門学校等でマナー&プロトコールの授業を行った。	通期	全国	25名	マナー、プロトコールに関する知識・対応力向上を図りたい人 約8,000名	7,881
書籍・教材の開発、発行事業	テキスト『マナー&プロトコールの基礎知識』の改訂を行った。	通期	東京	10名	不特定多数のマナー、プロトコールを必要とする人	5,439
人的ネットワーク構築事業	全国専門学校教育研究会等を通じて、専門学校経営者、教員などに対してマナー・プロトコール検定の案内をした。	通期	全国	3名	不特定多数のマナー、プロトコールに関心のある企業・団体	1,100
各種調査事業	翌年度以降に実施を検討しているマナーに関する意識調査について関係者と検討を行った。	通期	東京	3名	不特定多数のマナー、プロトコールに関心のある人	30
子どもの健全な育成に係る事業	東京都教育支援プログラムおよび文部科学省土曜学習応援団に参画し小学生等を対象に「楽しいお箸講座」を7回開催した	通期	東京	12名	東京都内の小学生および教員340名	25
上記事業実現のための広報活動	「マナー・プロトコール検定」の告知ポスター、パンフレット、リーフレット等を作成、郵便局、学校等へ掲示・設置。	通期	全国	5名	不特定多数のマナー、プロトコールに関心のある人	805
上記事業実現のための企画運営事業、他団体との交流や連携、協力事業	他団体のネットワークを通じて、検定試験や講座の案内を行った。	通期	全国	3名	不特定多数のマナー、プロトコールを必要とする人	30

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の範囲 及び人数	支出額(千円)
各種研修・セミナー事業	企業・自治体等からの研修・セミナー依頼に対し、講師の派遣、テキスト制作等を行った。	通期	各地	15名	研修受講者 約200名	1,929

以上

2021年度 活動計算書

2021年10月1日から2022年9月30日まで

特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 入会金・会費収入			
入会金・会費収入	1,182,000		
2 事業収入			
通信教育	10,144,395		
検定料	31,439,488		
協会主催セミナー	4,344,800		
テキスト本・教材	16,795,043		
授業料・対策講座	9,211,678		
各種研修・セミナー事業収入		2,846,200	
3 その他収入			
その他収入	8,500		
経常収益計	73,125,904	2,846,200	75,972,104
II 経常費用			
1 事業費			
通信教育	196,354		
検定料	4,119,430		
協会主催セミナー	975,466		
テキスト本・教材	5,243,700		
授業料・対策講座	6,906,929		
その他	3,675		
カード手数料	704,916		
各種研修・セミナー事業費		1,929,059	
事業費計	18,150,470	1,929,059	20,079,529
2 管理費			
通信費	3,364,764		
人件費	34,897,301	307,665	
外注費	15,138		
支払報酬	1,725,000		
旅費交通費	2,200,858	0	
交際費	447,575		
支払家賃	4,032,364	124,712	
広告宣伝費	805,475		
消耗品費	1,165,399		
水道光熱費	308,541		
会議費	78,424		
福利厚生費	192,031		
新聞図書費	60,720		
支払手数料	252,210	200	
減価償却費	112,405		
リース料	331,624	10,256	
その他経費計	686,357	0	
管理費計	50,676,186	442,833	51,119,019
経常費用計	68,826,656	2,371,892	71,198,548
当期経常増減額	4,299,248	474,308	4,773,556
III 経常外収益			
1 受取預金利息	850		
2 雑収入	183,276		
経常外収益計	184,126		184,126
IV 経常外費用			
1 雑損失			
経常外費用計	0		0
経理区分振替	474,308	-474,308	
税引前当期正味財産増減額	4,957,682		164,000
法人税、住民税及び事業税			4,793,682
当期正味財産増減額			112,762,639
前期繰越正味財産額	112,762,639		112,762,639
次期繰越正味財産額			117,556,321

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の貸借対照表 (勘定式)」)

2021 年度 会計貸借対照表

2022 年 9 月 30 日現在

特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会

科 目	金 額 (単位:円)	科 目	金 額 (単位:円)
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金	115,012	短期借入金	50,000
普通預金	110,804,434	未払金	85,195
売掛金	3,684,354	未払法人税等	164,000
		預り金	284,792
		流動負債合計	583,987
流動資産合計	114,603,800	2 固定負債	
2 固定資産			
付属設備	673,648	固定負債合計	0
敷金	2,862,860	負債合計	583,987
固定資産合計	3,536,508	III 正味財産の部	
		前期繰越正味財産	112,762,639
		当期正味財産	
		増加額	4,793,682
		正味財産合計	117,556,321
資産合計	118,140,308	負債及び正味財産	
		合計	118,140,308

2021年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人日本マナー・プロトコール協会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準

(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却は定率法によっています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	非営利事業	営利事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 入会金・会費収入							
入会金・会費収入	1,182,000						1,182,000
.....							
2. 通信教育	10,144,395						10,144,395
検定料	31,439,488						31,439,488
協会主催セミナー	4,344,800						4,344,800
テキスト本・教材	16,795,043						16,795,043
授業料・対策講座	9,211,678						9,211,678
各種研修・セミナー事業収入		2,846,200					2,846,200
.....							
3. その他収益	8,500						8,500
経常収益計	73,125,904	2,846,200					75,972,104
II 経常費用							
(1) 事業費							
通信教育	196,354						196,354
検定料	4,119,430						4,119,430
協会主催セミナー	975,466						975,466
テキスト本・教材	5,243,700						5,243,700
授業料・対策講座	6,906,929						6,906,929
その他	3,675						3,675
カード手数料	704,916						704,916
各種研修・セミナー事業収入		1,929,059					1,929,059
.....							
事業費計	18,150,470	1,929,059					20,079,529
(2) 管理費							
通信費	3,364,764						3,364,764
人件費	34,897,301	307,665					35,204,966
外注費	15,138						15,138
支払報酬	1,725,000						1,725,000
旅費交通費	2,200,858	0					2,200,858
交際費	447,575						447,575
支払家賃	4,032,364	124,712					4,157,076
広告宣伝費	805,475						805,475
消耗品費	1,165,399						1,165,399
水道光熱費	308,541						308,541
会議費	78,424						78,424
福利厚生費	192,031						192,031
新聞図書費	60,720						60,720
支払手数料	252,210	200					252,410
減価償却費	112,405						112,405
リース料	331,624	10,256					341,880
その他経費計	686,357	0					686,357
.....							
管理費計	50,676,186	442,833					51,119,019
経常費用計	68,826,656	2,371,892					71,198,548
III 経常外収益							
(1) 受取預金利息	850						850
(2) 雑収入	183,276						183,276
経常外収益計	184,126	0					184,126
IV 経常外費用							
(1) 雑損失	0						0
経常外収益計	0	0					0
税引前当期経常増減額	4,483,374	474,308					4,957,682

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。
したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	786,053		112,405		1,932,852	673,648
.....						
無形固定資産						
.....						
投資その他の資産						
敷金						
.....						
合計	786,053		112,405		1,932,852	673,648

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	50,000			50,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との
(活動計算書)		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
貸借対照表計		

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
共通経費については売上割合により配分しています。
- ・ その他の事業に係る資産の状況
資産の状況は共通の貸借対照表のみで管理しています。

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の財産目録」)

2021 年度 会計財産目録

2022 年 9 月 30 日現在

特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会

科目・摘要	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 (現金手許有高)	115,012		
普通預金 (三菱 UFJ 銀行①)	63,240,602		
普通預金 (三菱 UFJ 銀行②)	22,905,374		
普通預金 (三菱 UFJ 銀行③)	13,832,640		
ゆうちょ銀行 (①)	1,671,501		
ゆうちょ銀行 (②)	7,004,777		
住信 SBI ネット銀行	2,149,540		
売掛金	3,684,354		
流動資産合計		114,603,800	
2 固定資産			
付属設備	673,648		
敷金	2,862,860		
固定資産合計		3,536,508	
資産合計			118,140,308
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	50,000		
未払金	85,195		
未払法人税等	164,000		
預り金 (職員に対する源泉所得税)	284,792		
流動負債合計		583,987	
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計			583,987
正味財産			117,556,321

2021年度 年間役員名簿

2021年10月1日～2022年9月30日

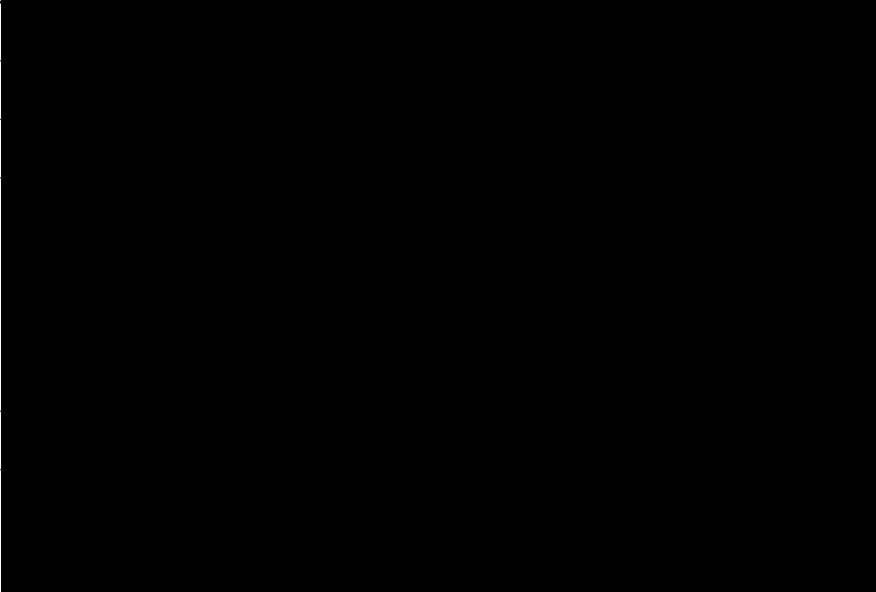
特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会

役名	氏名	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	明石 伸子	2021年10月1日～2022年9月30日	同左
専務理事	三浦 博 (三浦 博史)	2021年10月1日～2022年9月30日	同左
理事	池田 弘	2021年10月1日～2022年9月30日	
理事	石川 牧子	2021年10月1日～2022年9月30日	
理事	木村 克也	2021年10月1日～2022年9月30日	同左
理事	鈴木 万亀子	2021年10月1日～2022年8月8日	
理事	染谷 幸彦 (服部 幸應)	2021年10月1日～2022年9月30日	
理事	友瀨 宗治	2021年10月1日～2022年9月30日	
理事	荷見 三七子	2021年10月1日～2022年9月30日	
理事	寺西 千代子	2021年10月1日～2022年9月30日	
理事	茂木 貞純	2021年10月1日～2022年9月30日	
理事	森本 昌憲	2021年10月1日～2022年9月30日	
監事	秋山 昭八	2021年10月1日～2022年9月30日	
監事	井上 真	2021年10月1日～2022年9月30日	

社員のうち10人以上の者の名簿

2022年9月30日現在

特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会

氏名	住 所
明石 伸子	
小野 美弥子	
木村 克也	
権田 岳	
斎藤 博	
竹内 みゆき	
塚本 怜子	
藤村 有司	
三浦 博	
山坂 紫乃	